

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社五健堂 上場取引所 東  
コード番号 9146 URL https://www.gokendo.co.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蓮尾 拓也  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)不破 洋伸 (TEL) 075-612-6688  
定時株主総会開催日 2025年3月28日 配当支払開始日 2025年3月31日  
発行者情報提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,793	18.8	528	△4.8	551	△17.5	318	△13.7
2023年12月期	9,085	9.4	555	△1.4	667	2.4	369	0.4

(注) 包括利益 2024年12月期 315百万円(△14.6%) 2023年12月期 369百万円(0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	246.12	242.96	9.0	4.6	4.9
2023年12月期	285.14	281.45	11.4	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,880	3,694	28.7	2,853.24
2023年12月期	11,019	3,417	31.0	2,638.73

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,694百万円 2023年12月期 3,417百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,237	△1,835	778	1,841
2023年12月期	1,026	△843	45	1,661

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
2023年12月期	10.00	19.00	29.00	37	10.2	1.2
2024年12月期	10.00	15.00	25.00	32	10.2	0.9
2025年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

(注)2025年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,028	2.2	703	33.1	703	27.7	411	29.2	317.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,295,000株	2023年12月期	1,295,000株
2024年12月期	ー株	2023年12月期	ー株
2024年12月期	1,295,000株	2023年12月期	1,295,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で足踏みが見られたものの、穏やかな回復基調を維持することとなりました。特にサービス産業が、個人向けでは宿泊、飲食を中心にコロナ禍からの需要回復が継続しており、企業向けについてもDX関連投資の拡大や情報通信の分野で業績が伸長しております。その一方で、不安定な世界情勢に起因するエネルギー価格の高騰等、原材料やエネルギーコストの高止まりが引き続き企業活動を圧迫しており、それに加えて主要国の政権交代による政策の転換が、世界経済に及ぼす影響も懸念されることから、景気への不透明感が継続することとなっております。

そのような環境下における当社グループの業績につきましては、生活に不可欠な食品物流を核としていることから、前述の日本経済の穏やかな回復基調を受けた個人消費の回復や運送単価の上昇に加え、当連結会計年度の期初に子会社が事業譲受により、新しく2つの営業所を開設したこともあり、売上高につきましては前期比で18.8%増加との結果となりました。

一方で、利益面につきましては、従前より継続している燃料費・電力費等エネルギー関連費用の高止まりや車両を含めた広範な物価上昇の影響が顕著であり、また備車費用及び労働力不足補完のための派遣社員増員等が、引き続き利益を圧迫する結果となりました。それに加えて当連結会計年度に子会社の事業譲受に係る一時的な減価償却費の増加及び支払手数料が発生したこと、また前連結会計年度には、特殊要因である補助金受領があったこと等が、前連結会計年度との比較における減少要因となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,793,977千円（前連結会計年度比18.8%増）で、営業利益は528,276千円（同4.8%減）、経常利益は551,165千円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は318,721千円（同13.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業につきましては、前述のとおり、食品物流を主力としていることから、社会活動正常化及び個人消費の回復、運送単価の上昇、当連結会計年度の期初にセグメント内の子会社が、事業譲受により新たに2つの営業所を開設したこともあり、売上については堅調な推移となりました。しかしながら、利益面につきましては、引き続き広範な値上りによるコストの増加や備車、派遣費用の増加等が圧迫要因となり、前連結会計年度との対比で減益となりました。

この結果、セグメント売上高8,862,602千円（前連結会計年度比21.2%増）、セグメント利益404,166千円（同10.8%減）となりました。

#### ② フード&サービス事業

フード&サービス事業につきましては、中核であるコマダ珈琲部門がコロナ禍からの脱却に伴い業績が回復してきていることを反映して堅調な業績推移となりました。また9月から新規にコマダ珈琲樟葉駅前店を開店しており売上増加に寄与しております。

この結果、セグメント売上高1,931,374千円（同9.1%増）、セグメント利益124,110千円（同21.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ379,100千円増加し、3,885,196千円となりました。これは主に、「現金及び預金」が187,129千円増加したことや「売掛金」が166,093千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,481,649千円増加し、8,995,403千円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が187,722千円、「土地」が373,310千円、「リース資産」が257,300千円、また第8物流センターを中心とした「建設仮勘定」が471,280千円増加したこと等に伴い、有形固定資産が1,367,708千円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,860,750千円増加し、12,880,599千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ863,430千円増加し、3,378,911千円となりました。これは主に、「買掛金」が101,405千円、「短期借入金」が285,000千円、「一年以内返済予定の長期借入金」が243,390千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、719,518千円増加し、5,806,737千円となりました。これは主に、子会社の事業譲受に係る費用等に充当したことにより「長期借入金」が381,251千円、長期の「リース債務」が214,322千円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,582,949千円増加し、9,185,649千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ277,800千円増加し、3,694,950千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が281,166千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ180,516千円増加し、1,841,871千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,237,587千円（前期は1,026,707千円の収入）であります。税金等調整前当期純利益が552,875千円、減価償却費(のれん償却を含む。)805,017千円、未払消費税等の増加179,113千円及び仕入債務101,405千円の増加等が主な増加要因であり、一方、売上債権の増加167,160千円、法人税等の支払額257,674千円等が主な減少要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,835,889千円（前期は843,582千円の支出）であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出641,532千円、事業譲受による支出1,150,311千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は778,818千円(前期は45,405千円の収入)であります。主な増要因は、長期借入金の借入による収入1,773,048千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,148,405千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済環境につきましては、引き続き内需主導で緩やかに回復することが予想されております。その一方で先述のとおり、主要国の政権交代による政策の転換が、世界経済に及ぼす影響も懸念されることから、引き続き不透明さが拭えない状況で推移することが見込まれます。

そのような環境下ではありますが、当社グループにつきましては、主力としている総合物流マネジメント事業を中心に、業容拡大を実現するべく積極的な事業展開を図って行くものです。

各セグメント別の見通しとして、総合物流マネジメント事業につきましては、当連結会計年度の期初に、セグメント内の子会社である(株)六ツ星運送において事業譲受により稼働を開始した伊勢原営業所(神奈川県)と小牧営業所(愛知県)の両営業所につき、時価ベース受入資産の減価償却をほぼ終了ことから、今期につきましてはしっかりと利益面での貢献ができるものと見込んでおります。

フード&サービス事業につきましては、インバウンド需要もあり安定的な業績推移を見込んでおり、それに加えて昨年9月に新規出店したコマダ珈琲店樟葉駅前店が売上増加に寄与するものと考えております。また3月末でのコンビニエンスストア部門からの撤退を予定しており、これにより売上高自体は減少するものの利益率は改善することが見込まれるものです。

これらを踏まえ、2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,028,422千円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益703,097千円(同33.1%増)、経常利益703,802千円(同27.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益411,777千円(同29.2%増)を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想及び仮定を前提としております。そのため、不確実性を内包しており、今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,507	2,398,636
受取手形	19,122	20,188
売掛金	974,429	1,140,522
商品及び製品	80,310	71,963
仕掛品	3,245	3,245
原材料及び貯蔵品	18,051	19,071
その他	204,179	237,766
貸倒引当金	△4,750	△6,200
流動資産合計	3,506,096	3,885,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,709,126	7,225,853
減価償却累計額	△2,700,982	△3,029,987
建物及び構築物(純額)	4,008,144	4,195,866
機械装置及び運搬具	1,549,968	1,756,767
減価償却累計額	△1,354,788	△1,475,771
機械装置及び運搬具(純額)	195,179	280,996
土地	2,062,570	2,435,880
リース資産	258,690	589,403
減価償却累計額	△27,534	△100,946
リース資産(純額)	231,156	488,456
建設仮勘定	2,893	474,173
その他	275,001	298,061
減価償却累計額	△176,535	△207,316
その他(純額)	98,466	90,745
有形固定資産合計	6,598,409	7,966,117
無形固定資産		
のれん	260,080	245,544
ソフトウェア	10,351	5,623
その他	10,476	15,050
無形固定資産合計	280,908	266,218
投資その他の資産		
投資有価証券	30,225	25,379
出資金	16,822	16,812
保険積立金	257,692	293,051
差入保証金	106,473	141,503
繰延税金資産	132,140	152,349
その他	91,082	133,971
投資その他の資産合計	634,436	763,067
固定資産合計	7,513,753	8,995,403
資産合計	11,019,849	12,880,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	407,128	508,534
短期借入金	500,000	785,000
リース債務	57,707	137,210
一年以内返済予定の長期借入金	719,307	962,698
未払法人税等	161,379	137,986
賞与引当金	48,908	63,950
その他	621,049	783,530
流動負債合計	2,515,480	3,378,911
固定負債		
長期借入金	4,406,813	4,788,064
リース債務	202,360	416,682
退職給付に係る負債	74,876	86,917
資産除去債務	270,568	294,326
その他	132,600	220,746
固定負債合計	5,087,218	5,806,737
負債合計	7,602,699	9,185,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,500	496,500
資本剰余金	470,000	470,000
利益剰余金	2,450,649	2,731,815
株主資本合計	3,417,149	3,698,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,365
その他の包括利益累計額合計	—	△3,365
純資産合計	3,417,149	3,694,950
負債純資産合計	11,019,849	12,880,599



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,085,107	10,793,977
売上原価	6,789,746	8,256,346
売上総利益	2,295,361	2,537,631
販売費及び一般管理費	1,740,161	2,009,355
営業利益	555,199	528,276
営業外収益		
受取利息	21	181
受取配当金	289	288
保険解約収入	2,375	1,168
補助金	80,000	—
燃費補償	—	10,110
受取家賃	13,067	11,990
事故保険金	10,892	14,477
その他	39,134	31,324
営業外収益合計	145,782	69,540
営業外費用		
支払利息	26,450	38,437
その他	6,673	8,214
営業外費用合計	33,123	46,652
経常利益	667,858	551,165
特別利益		
会員権売却益	—	2,095
固定資産売却益	30,319	21,308
特別利益合計	30,319	23,404
特別損失		
固定資産売却損	—	81
固定資産除却損	0	21,613
特別損失合計	0	21,694
税金等調整前当期純利益	698,178	552,875
法人税、住民税及び事業税	330,885	252,883
法人税等調整額	△1,965	△18,729
法人税等合計	328,920	234,153
当期純利益	369,258	318,721
親会社株主に帰属する当期純利益	369,258	318,721

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	369,258	318,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,365
その他の包括利益合計	—	△3,365
包括利益	369,258	315,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,258	315,355

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	2,117,651	3,084,151
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△36,260	△36,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	369,258	369,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	332,998	332,998
当期末残高	496,500	470,000	2,450,649	3,417,149

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,084,151
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△36,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	369,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	332,998
当期末残高	—	—	3,417,149

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	2,450,649	3,417,149
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,555	△37,555
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	318,721	318,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	281,166	281,166
当期末残高	496,500	470,000	2,731,815	3,698,315

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,417,149
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,555
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	318,721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,365	△3,365	△3,365
当期変動額合計	△3,365	△3,365	277,800
当期末残高	△3,365	△3,365	3,694,950

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,178	552,875
減価償却費	465,012	700,284
のれん償却額	102,726	104,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,321	1,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	341	15,042
受取利息及び受取配当金	△311	△469
支払利息	26,450	38,437
資産除去債務に係る負債の増減額(△は減少)	4,497	4,745
固定資産売却損益(△は益)	△30,319	△21,227
会員権売却損益(△は益)	—	△2,095
固定資産除却損	0	21,613
為替差損益(△は益)	2,425	334
補助金	△80,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,762	△167,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	37,211	7,326
営業活動に係る資産の増減額(△は増加)	56,366	△29,369
預け金の増減額(△は増加)	21	229
仕入債務の増減額(△は減少)	22,321	101,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,323	179,113
前受収益の増減額(△は減少)	24,787	△59,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,152	12,041
営業活動に係る負債の増減額(△は減少)	2,321	59,121
その他	△2,375	△1,168
小計	1,281,400	1,517,845
利息及び配当金の受取額	303	457
利息の支払額	△23,103	△33,406
補助金の受取額	80,000	—
法人税等の支払額	△312,471	△257,674
法人税等の還付額	579	10,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,707	1,237,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,400	△76,200
定期預金の払戻による収入	71,349	69,600
無形固定資産の取得による支出	△2,791	—
無形固定資産の売却による収入	—	3,968
有形固定資産の取得による支出	△865,068	△641,532
有形固定資産の売却による収入	68,360	23,672
保険積立金の解約による収入	5,336	3,301
保険積立金積立による支出	△38,718	△37,491
事業譲受による支出	—	△1,150,311
その他	△1,649	△30,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,582	△1,835,889

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（純額）	—	285,000
長期借入金の借入による収入	912,000	1,773,048
長期借入金の返済による支出	△788,661	△1,148,405
リース債務の返済による支出	△41,673	△93,268
配当金の支払による支出	△36,260	△37,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,405	778,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,530	180,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,823	1,661,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,354	1,841,871

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の2事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	食品等の物流業務、メール便業務、物流センター運営、倉庫事業及び事務所、テナント等の賃貸事業、タイヤ販売
フード&サービス事業	コメダ珈琲店及びファミリーマートの運営、BOSS CLUB（ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロン）の運営、マンション等の賃貸事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,315,012	1,770,094	9,085,107	—	9,085,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,469	15,432	96,901	△96,901	—
計	7,396,481	1,785,527	9,182,009	△96,901	9,085,107
セグメント利益	453,271	101,928	555,199	—	555,199
セグメント資産	9,909,977	1,109,871	11,019,849	—	11,019,849
セグメント負債	6,821,464	781,235	7,602,699	—	7,602,699
その他の項目					
減価償却費(注1)	475,101	92,637	567,738	—	567,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	1,602,083	19,844	1,621,927	—	1,621,927

(注) 1. 減価償却費には、のれん償却を含んでおります。

2. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,621,927千円は、主に当社の建物、土地、子会社の建物、土地、リース資産等の設備投資であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,862,602	1,931,374	10,793,977	—	10,793,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,082	13,245	92,327	△92,327	—
計	8,941,685	1,944,620	10,886,305	△92,327	10,793,977
セグメント利益	404,166	124,110	528,276	—	528,276
セグメント資産	11,766,439	1,114,159	12,880,599	—	12,880,599
セグメント負債	8,474,191	711,458	9,185,649	—	9,185,649
その他の項目					
減価償却費(注1)	720,934	84,082	805,017	—	805,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	2,113,400	82,435	2,195,835	—	2,195,835

(注) 1. 減価償却費には、のれん償却を含んでおります。

2. その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,195,835千円は、主に当社の建設仮勘定、子会社の建物、建設仮勘定、リース資産等の設備投資であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	102,726	—	102,726
当期末残高	260,080	—	260,080

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	104,732	—	104,732
当期末残高	245,544	—	245,544

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,638.73円	2,853.24円
1株当たり当期純利益金額	285.14円	246.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	281.45円	242.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	369,258	318,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	369,258	318,721
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,000	1,295,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,982	16,820
(うち新株予約権)(株)	(16,982)	(16,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。